

独占價格と再生産の表式

——最大限利潤の法則の理論的探求への一階梯として——

越村 信三郎

I. 問題の提起

げんざいの最高度に發展した資本主義の段階における資本家たちの行動、すなわち最大限利潤の追求は、スターリンが『ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題』と題する論文のなかで、現代資本主義の基本法則(основной экономический закон современного капитализма)である¹⁾と規定している、世界の經濟學界の注意を喚起し、わが國においてもこの問題をめぐって、さかんに議論がたかかわされている。²⁾

スターリンの提起した最大限利潤の法則は、せまいみでの独占利潤の法則よりもはるかに奥ゆきのふかい、そしてまた幅のひろい適用範囲をもつものであって、その法則を全面的に把握するためには、書かれた『資本論』の範囲をこえるひろい視野、すなわち市民社會の國家形態への包括、世界市場の形成、帝國主義諸國と植民地あるいは從屬國との關連、國家の權力機構と軍需産業部門の巨大な發育等々を考慮にいれなければならぬわけである。

しかしながら、その基底には、せまいみでの独占利潤の法則がよこたわっており、この法則の徹底的理解がなくては、最大限利潤の法則は、とうていこれを全面的につかむことができない。しかもこの独占利潤の法則さえもが、まだ理論的には、精密に分析されていない現状である。

したがって本稿では、最大限利潤の法則を理解する1つの足場として、せまいみでの独占利潤

の法則を探求することにする。

もちろん資本の集中と独占とは、1860年代より西ヨーロッパの國々に發生し、73年の恐慌後かなり急速に發展したのであるから、マルクスも『資本論』のいたるところで、この現象に關説している。しかしマルクスの時代には、独占はいわば萌芽状態にあったため、独占資本主義の段階における具體的な經濟現象は、『資本論』における本格的な分析の對象となりえなかった。

マルクスは『資本論』第3巻、第6篇で書いている。「独占價格は商品の生産價格によっても、價值によっても規定されず、買手の欲望および支拂能力によって規定されているのであって、この独占價格の考察は、市場價格の現實的運動を研究する競争論に屬する。」³⁾

このことからヒルファーディングはのべている。「独占價格の支配のもとにおいて、不確かなもの、測定することのできないものは、需要である。この需要が價格の昂騰にどのような反應をあたえるかということは、しめすことができない。独占價格はなるほど經驗的には確定されるが、しかしその高さは、客觀的に、理論的には認識されうるものではなく、ただ心理的に、主觀的に把握されうるのみである。……マルクスの集中理論の實現である独占的結合は、それとともに、マルクスの價值論の廢止となるようにおもわれる。」⁴⁾

だがはたして、独占價格の成立によって、労働價值説一般、剩餘價值論一般、あるいは平均利潤の法則は廢棄され、その解決は、心理學説あるいは近代經濟學の手にゆだねられねばならぬものであろうか。⁵⁾ そうではない。なるほど、独占價格の成立、独占利潤の發生によって、個々の産業の

1) И. Сталин, Экономические проблемы социализма в СССР, 1952, стр. 38.

2) この問題にかんする内外の文獻については日本讀書新聞、昭和29年7月5日號にのった野々村一雄、中村秀一郎氏の解説がくわしい。

3) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III., S. 814.

4) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, S. 286.

生産物の価格は、その価値や生産価格から背離する。しかし社会の直接ならびに間接の総労働によって作りだされる社会的生産物の総価値は、独占の形成によってすこしも増大しない。独占資本家の獲得する特別の利潤は、社会の他の諸成員の所得からのたんなる価値の移転にすぎないのである。

マルクスはのべている。「種々の生産部面における剰余価値の平均利潤への均等化が、人為的または自然的な独占により、またとくに土地所有の独占によって妨害されるとしても、したがって、独占によって影響される商品の生産価格をこえ、価値をこえて騰貴する独占価格が可能となるとしても、そのことによって、商品の価値によってあたえられる限界は止揚されないであろう。特定商品の独占価格は、他の商品生産者の利潤の一部を、独占価格をもつ商品に移譲するだけであろう。間接には種々の生産部面間での剰余価値の分配に場所的攪亂が生ずるであろうが、だからといって、この剰余価値そのものの限界は變動しないであろう。独占価格をもつ商品が労働者の必要消費に入りこむとすれば——労働者がじゅうらいどおり労働力の価値を支拂ってもらえばあいには——その商品は労賃を騰貴させ、したがって剰余価値を減少させるであろう。その商品は労賃を労働力の価値いかにおし下げることがありうるが、それは、労賃がその肉體的最低の限界をこえているかぎりでのみである。このばあいには、独占価格は、現実労賃……および他の資本家たちの利潤の控除によって支拂われるであろう。独占価格が商品価格の正常的な規制におよぼす限界は、かたく規定された、正確に計算されうるものであろう。」⁶⁾

独占価格の成立と独占利潤の発生によって、個別の商品は価値どおりに販賣されず、せまいみでの等価交換の原則は廢棄されるが、社会的生産

物の価値と価格とは一致し、したがってひろいみでの価値法則も剰余価値の法則も、さらに平均利潤の法則も修正された形で残存する。いな、單純商品生産の社会にも妥當した価値法則は、資本主義社会においては、剰余価値の法則に發展し、さらに自由競争の支配する産業資本主義の段階においては、平均利潤の法則に轉化され、さらにまた独占の支配する資本主義のもとでは、独占利潤の法則に發展してくるのである。独占価格と独占利潤の法則は、価値法則一般の高度の發展であり、資本の集中と独占というじじつによって、歪められ、畸形化した価値法則にほかならない。したがって、スターリンのいうように、「剰余価値の法則を具體化し、独占資本主義の諸条件にあてはめて、この法則をさらに發展させる」⁷⁾ ところに、独占利潤の法則、あるいはその最高度の發展形態である最大限利潤の法則が成立するのである。

II. 独占価格下の再生産表式

独占価格および独占利潤の形成と、それが社会の經濟全般におよぼす影響は、理論經濟學にとってひろい研究の視野を提供するのであるが、ここではその主な據點の1つを構成する再生産の領域にわれわれの當面のテーマを限定することにする。

この問題を考察するにあたり、1國の全産業を、生産手段を生産する第I部門と、労働者用の消費資料を生産する第II部門と、資本家用の消費資料を生産する第III部門とに分割することにしよう。

⁸⁾ 消費資料の生産部門を、とくにこのような第II部門と第III部門とに分割する理由は、それによって、個人的消費のうちの再生産的消費と純粹な不生産的消費とを區別するためである。労働者用の消費資料は、一たび労働者階級の個人的消費にはいるとはいえ、それによってかれらの肉體のうちに再生産された労働力は、ふたたび生産過程に合體され、可變資本として生産的機能をつくすので

5) 近代經濟學の新しい独占理論は、J. Robinson, *The Economics of Imperfect Competition*, 1933, および E. H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, 1933 のなかで展開されているが、なお多くの點で批判の餘地がのこされている。

6) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. III., S. 917.

7) И. Сталин, Там же, стр. 38.

8) 三部門分割の基本定理が理解されると、そこから二部門分割の表式を作成することは容易である。すなわち第II部門と第III部門とを合體して、それを第II部門とみなせばたりるからである。

あるが、資本家用の消費資料は資本家階級の個人的な不生産的消費にはいるだけで、終局的に再生産の軌道から逸脱してゆくのである。

このような三部門分割のもとにおける再生産の表式は、つぎの形であたえられる。

- I. $C_1 + V_1 + M_1 = W_1$ …生産手段の價值
 II. $C_2 + V_2 + M_2 = W_2$ …労働者用消費資料の價值
 III. $C_3 + V_3 + M_3 = W_3$ …資本家用消費資料の價值

計 $C + V + M = W$ …社會的總生産物の價值

いうまでもなく、ここに C は不變資本、 V は可變資本、 M は剩餘價值、 W は生産物價值であり、各部門のそれらの諸要素の歸屬關係は、それにつけた添數によってそれぞれ表示される。

いま各部門で生産された剩餘價值がすべて資本家階級によって個人的消費のために充用される單純再生産のばあいを問題にしよう。このばあい各部門で生産された生産物が、價值どおりに販賣されつつ、それによって社會的總資本が單純な價值規模で更新されるためには、生産手段にたいする總需要額 C とその總供給額 W_1 とが一致しなければならず、同様に労働者用消費資料の總需要額 V とその總供給額 W_2 とが、そのけっかまた資本家用消費資料の總需要額 M とその總供給額 W_3 とが一致しなければならない。

したがって單純な價值および剩餘價值の法則の支配下における單純再生産の圓滑な進行のための必要條件は

$$C = W_1, \quad V = W_2, \quad M = W_3$$

によってあたえられる。

ところで資本主義が一定の發展段階にたっし、社會の生産諸部門間に資本の自由な移動がおこなわれるようになると、諸商品は價值どおりに販賣されないで、その費用價格に平均利潤を加えたところの生産價格をもって販賣されるようになる。

このような生産價格の體系と、平均利潤の法則の支配のもとでおこなわれる再生産の表式は、つぎの形をとるであろう。⁹⁾

9) 平均利潤の法則のもとで成立する生産價格と再生産表式との關係については、Tugan-Baranowsky, *Theoretische Grundlagen des Marxismus*, 1905. S. 171. ff.,

- I. $C_1 + V_1 + P_1 = Y_1$ …生産手段の生産價格
 II. $C_2 + V_2 + P_2 = Y_2$ …労働者用消費資料の生産價格
 III. $C_3 + V_3 + P_3 = Y_3$ …資本家用消費資料の生産價格

計 $C + V + P = W$ …社會的總生産物の價值

ここに P_1, P_2, P_3 は各部門の資本が、社會の總剩餘價值 $M = 總利潤 P$ から、一般的利潤率に應じて分ちとる平均利潤をあらわす。いま簡單のため、固定資本の殘存分を度外視し、不變資本のすべてが一生産期間に磨滅するものと假定すれば、費用價格と資本の額とは一致するので、この表式における各部門の C_i と V_i と P_i との合計額 Y_i ($i=1, 2, 3$) は、それぞれの部門の生産物の生産價格を表示する。このばあい各部門の生産物の價值とその生産價格とは、それを生産する資本の有機的構成の差異に應じて、たがいに背離するが、社會を總體としてみれば、それぞれの過不足は相殺され、諸生産物の生産價格の總和 $\sum Y_i$ と、社會的總生産物の總價值額 W とは一致する。このことは、生産價格の成立によって價值法則が止揚せられず、むしろ價值法則が、より發展した形態において、生産價格を規制していることをしめすものである。

生産價格體系のもとにおける單純再生産の圓滑な進行を確保する條件は、各部門の生産物の生産價格による總供給額と、その總需要とが一致すること、すなわち

$$C = Y_1, \quad V = Y_2, \quad P = Y_3$$

である。

L. v. Bortkiewicz, Wertrechnung und Preisrechnung im Marxschen System. *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 23. 1906. SS. 1—50. u. Bd. 25. 1907. SS. 10—51. SS. 445—488. ditto, Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des "Kapital". *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, III. Folge, Bd. 34. 1907, SS. 319—335. Natalie Moszkowska, *Das Marxsche System*, 1929. SS. 1—34. Paul M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942. pp. 109—130. 拙稿、『生産價格と再生産の表式』, *エコノミア*, 3, 1950, 33—63 頁、『圖解資本論』, 第3巻, 205—262 頁所收, 参照のこと。

さらに社会のある特定の部門に独占資本が成立し、その資本家が、平均利潤いじょうに独占による超過利潤を要求するようになると、再生産の構造はさらに変化する。このばあい、社会の全産業によって生産された総剰余価値のうち、独占資本家によって欲求され、独占生産物にたいする社会的需要額によって規定された一定の超過利潤額が、独占資本に吸引され、そののこりの剰余価値が全産業部門の資本家たちに、一定の、より低い水準をもつ、平均利潤率をもって、それぞれの資本の大きさに應じ、配分されることとなるであろう。

いまかりに、生産手段を生産する第I部門に独占資本が成立し、その資本が他のあらゆる部門の競争を排して、特別超過利潤を獲得するものとするれば、このばあいの再生産の表式は、つぎのような形となる。

$$I. C_1 + V_1 + P_1 + S_1 = X_1 \dots \text{生産手段の独占価格}$$

$$II. C_2 + V_2 + P_2 = X_2 \dots \text{労働者用消費資料の生産価格}$$

$$III. C_3 + V_3 + P_3 = X_3 \dots \text{資本家用消費資料の生産価格}$$

$$\text{計 } C + V + P + S_1 = W \dots \text{社会的生産物の価値}$$

ここに C_i, V_i は独占価格の體系下における各部門の不変資本と可変資本であり、 P_i は各部門の獲得する平均利潤であって、 S_1 は第I部門において成立する独占資本の特別超過利潤であり、そしてまた $P_1 + S_1$ は第I部門の獲得する独占利潤の総額である。したがって X_1 は、第I部門の生産物の独占価格であり、それはその生産価格 $C_1 + V_1 + P_1$ を特別利潤 S_1 だけ超過する。これに反し、第II部門および第III部門の生産物の価格 X_2 および X_3 は、費用価格に平均利潤を加えた生産価格である。ただし独占資本主義の段階における生産価格は、産業資本主義の段階におけるそれとちがっており、そのうちにふくまれる平均利潤の水準は、独占資本によって吸引される超過利潤だけ、一般的に低くなっている。それにもかかわらず、各部門の資本によって獲得される平均利潤の総額 P と、第I部門によって吸引される超過利潤 S_1 との総計は、各部門の資本によってつくりだされ

る剰余価値の総額 M にひとしく、さらに第I部門の生産物の独占価格 X_1 と、第II、第III部門の生産物の生産価格 X_2 および X_3 との総和は、社会的生産物の総価値額 W にひとしい。

すなわち独占価格の成立によって個々の産業部門の生産物の価格は、その価値や、さらに完全な自由競争のもとにおいて成立する生産価格から背離するけれども、社会全体として考察すれば、価値法則は保持されており、剰余価値の法則も、平均利潤の法則も、歪められ、修正された形ではあるが、いぜんとして作用をつづけているのである。

独占価格の體系のもとにおける単純再生産が支障なくおこなわれるための条件は、各部門の生産物にたいする需要額と供給額とがそれぞれ一致すること、すなわち

$$C = X_1, \quad V = X_2, \quad P + S_1 = X_3$$

である。

III. 独占と各生産部門への社会的資本および剰余価値の配分

いまおのおのの生産部門に投下された資本の不変部分 C_i と可変部分 V_i との構成比率があたえられ、さらに各部門の可変資本にたいする剰余価値の比率、つまり剰余価値率と、さらにまた独占資本にたいする特別超過利潤率があたえられるならば、それによって社会的資本と社会的諸階級の生活との再生産の正常な進行を保障するに必要な、各部門への資本と剰余価値との配分が、したがってまた各資本に歸属する平均利潤の比率が決定される。このような再生産構造の内面的關連が把握されるとき、はじめてわれわれは、独占資本主義の段階における独自の利潤法則を、価値法則、剰余価値の法則、平均利潤の法則の高度に發展をとげた一形態として理解することができるようになる。またそれによってはじめて、マルクスののべたように、「独占価格が商品価格の正常的な規制におよぼす限界は、かたく規定された、正確に計算されうるもの」となるのである。

いま各部門に投下される資本を K_1, K_2, K_3 とすれば、

$$C_1 + V_1 = K_1,$$

$$C_2 + V_2 = K_2,$$

$$C_3 + V_3 = K_3,$$

である、各資本 K_i のうちにしめる不変資本 C_i と可變資本 V_i との割合をそれぞれ κ_i, λ_i とすれば

$$\kappa_1 = \frac{C_1}{K_1}, \quad \lambda_1 = \frac{V_1}{K_1},$$

$$\kappa_2 = \frac{C_2}{K_2}, \quad \lambda_2 = \frac{V_2}{K_2},$$

$$\kappa_3 = \frac{C_3}{K_3}, \quad \lambda_3 = \frac{V_3}{K_3},$$

である。上記の定義式からまた

$$\kappa_1 + \lambda_1 = 1,$$

$$\kappa_2 + \lambda_2 = 1,$$

$$\kappa_3 + \lambda_3 = 1,$$

がえられる。

さらに各部門の一般的な剰餘價值率を μ であらわせば

$$\mu = \frac{M_1}{V_1} = \frac{M_2}{V_2} = \frac{M_3}{V_3}$$

であり、またその平均利潤率を π であらわせば

$$\pi = \frac{P_1}{K_1} = \frac{P_2}{K_2} = \frac{P_3}{K_3}$$

である。さらに第 I 部門の、獨占にもとづく特別超過利潤率を σ_1 とすれば

$$\sigma_1 = \frac{S_1}{K_1}$$

である。そこで、さきにしめした獨占價格體系のもとにおける再生産の表式に、その正常的進行の条件をいれたつぎの等式

$$C_1 + V_1 + P_1 + S_1 = C_1 + C_2 + C_3,$$

$$C_2 + V_2 + P_2 = V_1 + V_2 + V_3,$$

$$C_3 + V_3 + P_3 = \mu(V_1 + V_2 + V_3),$$

は、上述の定義式によってつぎのように書きあらためられる。

$$(1 + \pi + \sigma_1)K_1 = \kappa_1 K_1 + \kappa_2 K_2 + \kappa_3 K_3 \dots (1)$$

$$(1 + \pi)K_2 = \lambda_1 K_1 + \lambda_2 K_2 + \lambda_3 K_3 \dots (2)$$

$$(1 + \pi)K_3 = \mu(\lambda_1 K_1 + \lambda_2 K_2 + \lambda_3 K_3) \dots (3)$$

このうちの (2) 式と (3) 式とから

$$\mu K_2 - K_3 = 0 \dots (4)$$

がえられる。そこで、(1) 式と (4) 式、すなわち

$$(\lambda_1 + \pi + \sigma_1)K_1 - \kappa_2 K_2 - \kappa_3 K_3 = 0$$

$$\mu K_2 - K_3 = 0$$

から、各部門の資本 K_1, K_2, K_3 の配分比を求めると

$$\frac{K_1}{\begin{vmatrix} -\kappa_2 & -\kappa_3 \\ \mu & -1 \end{vmatrix}} = \frac{K_2}{\begin{vmatrix} \lambda_1 + \pi + \sigma_1 & -\kappa_3 \\ 0 & -1 \end{vmatrix}} = \frac{K_3}{\begin{vmatrix} \lambda_1 + \pi + \sigma_1 & -\kappa_2 \\ 0 & \mu \end{vmatrix}}$$

すなわち

$$\frac{K_1}{\kappa_2 + \kappa_3 \mu} = \frac{K_2}{\lambda_1 + \pi + \sigma_1} = \frac{K_3}{(\lambda_1 + \pi + \sigma_1)\mu} \dots (5)$$

がえられる。

しかしこの式において、まだ平均利潤率 π は決定されていない。これを各部門の資本の構成率と、剰餘價值率と、特別超過利潤率とによって決定するためには、つぎのような手つずきを必要とする。すなわち (1) 式と (2) 式との右邊を左邊に移項整理した 2 つの方程式と、(4) 式とを連立させて

$$(\pi + \lambda_1 + \sigma_1)K_1 - \kappa_2 K_2 - \kappa_3 K_3 = 0,$$

$$-\lambda_1 K_1 + (\pi + \kappa_2)K_2 - \lambda_3 K_3 = 0,$$

$$-\mu K_2 + K_3 = 0,$$

とおき、この方程式組織から K_1, K_2, K_3 を消去すれば、つぎの式がえられる。

$$\begin{vmatrix} \pi + \lambda_1 + \sigma_1 & -\kappa_2 & -\kappa_3 \\ -\lambda_1 & \pi + \kappa_2 & -\lambda_3 \\ 0 & -\mu & 1 \end{vmatrix} = 0 \dots (6)$$

これからたやすく平均利潤率 π を求めることができる。すなわち (6) 式を展開すればつぎの形となる。

$$\pi^2 + b\pi + c = 0$$

ただしここに

$$b = \lambda_1 + \sigma_1 + \kappa_2 - \lambda_3 \mu,$$

$$c = (\kappa_2 - \lambda_3 \mu)\sigma_1 - \lambda_1 \mu,$$

である。だから平均利潤率はつぎの式によって確定される。

$$\pi = \frac{-b + \sqrt{b^2 - 4e}}{2} \dots\dots\dots(7)$$

またもし、各部門の資本の構成率と、剰餘價值率と、平均利潤率とがあたえられるならば、獨占部門の超過利潤率 σ_1 は、(6) 式からただちにそれを決定することができる。

$$\sigma_1 = -\frac{\pi^2 + (\lambda_1 + \kappa_2 - \lambda_3\mu)\pi - \lambda_1\mu}{\pi + \kappa_2 - \lambda_3\mu} \dots\dots\dots(8)$$

(5) 式によって、各部門への資本の配分比が決定されると、それにもとづいて、ただちに各部門の生産物價格の構成比も決定される。

すなわち

$$\begin{aligned} (1 + \pi + \sigma_1)K_1 &= X_1, \\ (1 + \pi)K_2 &= X_2, \\ (1 + \pi)K_3 &= X_3 \end{aligned}$$

であるから、獨占の體系下において單純再生産を圓滑に進行させるに必要な各部門の生産物價格の構成比は

$$\begin{aligned} \frac{X_1}{(\kappa_2 + \kappa_3\mu)(1 + \pi + \sigma_1)} &= \frac{X_2}{(\lambda_1 + \pi + \sigma_1)(1 + \pi)} \\ &= \frac{X_3}{(\lambda_1 + \pi + \sigma_1)(1 + \pi)\mu} \dots\dots\dots(9) \end{aligned}$$

である。

したがって、社會的生産物の總價值額 W があたえられるならば、各部門の生産物の價格は、それぞれつぎの式によって算出されるであろう。

$$\begin{aligned} X_1 &= \frac{e}{e+f+g} W, & X_2 &= \frac{f}{e+f+g} W, \\ X_3 &= \frac{g}{e+f+g} W \dots\dots\dots(10) \end{aligned}$$

ただしここに

$$\begin{aligned} e &= (\kappa_2 + \kappa_3\mu)(1 + \pi + \sigma_1), \\ f &= (\lambda_1 + \pi + \sigma_1)(1 + \pi), \\ g &= (\lambda_1 + \pi + \sigma_1)(1 + \pi)\mu, \end{aligned}$$

である。

さいごに、(5) 式によって各部門への資本の配分比がきまると、それによってまた、各部門への剰餘價值の配分比も決定される。すなわち

$$\begin{aligned} (\pi + \sigma_1)K_1 &= P_1 + S_1, \\ \pi K_2 &= P_2, \\ \pi K_3 &= P_3, \end{aligned}$$

であるから

$$\begin{aligned} \frac{P_1 + S_1}{(\kappa_2 + \kappa_3\mu)(\pi + \sigma_1)} &= \frac{P_2}{(\lambda_1 + \pi + \sigma_1)\pi} \\ &= \frac{P_3}{(\lambda_1 + \pi + \sigma_1)\mu\pi} \dots\dots\dots(11) \end{aligned}$$

IV. 表式のモデル

いじょうの理論に、かんたんな數値をあたえて、獨占價格體系のもとにおける單純再生産の表式をつくってみよう。

いま、第 I, 第 II, 第 III 部門の資本の有機的構成をそれぞれ

$$\begin{aligned} C_1 : V_1 &= 4 : 1 \\ C_2 : V_2 &= 3 : 1 \\ C_3 : V_3 &= 1 : 1 \end{aligned}$$

とすれば

$$\begin{aligned} \kappa_1 &= \frac{4}{5}, & \lambda_1 &= \frac{1}{4}, \\ \kappa_2 &= \frac{3}{4}, & \lambda_2 &= \frac{1}{4}, \\ \kappa_3 &= \frac{1}{2}, & \lambda_3 &= \frac{1}{2}, \end{aligned}$$

であり、また各部門の剰餘價值率を 150%, さらに第 I 部門の、獨占にもとづく超過利潤率を 75% と假定すれば

$$\mu = \frac{3}{2}, \quad \sigma_1 = \frac{3}{4}$$

である。

これらの數値にもとづいて(7)式から平均利潤率を計算すると

$$\pi = 0.25$$

すなわち 25% となるであろう。

そこで、社會的生産物の總價值額を

$$W = 9000$$

と假定すると、(10) 式によって

$$X_1 = 4000, \quad X_2 = 2000, \quad X_3 = 3000$$

となり、したがって獨占價格體系のもとにおける單純再生産の表式はつぎのようになる。

I.	1600c + 400v + 500p + 1500s = 4000x	生産手段
II.	1200c + 400v + 400p = 2000x	労働者用消費資料
III.	1200c + 1200v + 600p = 3000x	資本家用消費資料
計	4000c + 2000v + 1500p + 1500s = 9000w	社會的生産物

すなわちこの表式をみればあきらかなように、第 I、第 II、第 III 部門の資本の有機的構成は、それぞれ 4:1, 3:1, 1:1 であり、その平均利潤率は 25%、第 I 部門の、獨占にもとづく特別超過利潤率は 75% で、その獨占利潤率は 100% となる。また第 I 部門の生産物の供給額 $4000x$ とそれにたいする需要額 $4000c$ とは一致し、第 II 部門の生産物の供給額 $2000x$ とそれにたいする需要額 $2000v$ とは一致し、さいごに、第 III 部門の生産物の供給額 $3000x$ とそれにたいする需要額 $1500p + 1500s$ とは一致しており、そして社會的生産物の總價值額は前提どおり 9000 である。したがって單純再生産は、獨占價格體系のもとで支障なく進行する。

つぎの生産期間において各部門の可變資本から 150% の剩餘價值がそれぞれ生産される。だから、再生産の表式はつぎの形となる。

$$I. 1600c + 400v + 600m = 2600w \quad \text{生産手段}$$

$$II. 1200c + 400v + 600m = 2200w \quad \text{労働者用消費資料}$$

$$III. 1200c + 1200v + 1800m = 4200w \quad \text{資本家用消費資料}$$

$$\text{計} \quad 4000c + 2000v + 3000m = 9000w \quad \text{社會的生産物}$$

この表式をみればあきらかなように、第 I 部門の生産物の供給額は $2600w$ であるのに、それにたいする需要額は $4000c$ もある。したがって第 I 部門の資本家は、生産手段を價值いじょうで、すなわちその費用價格 $1600c + 400v = 2000$ に、平均利潤 $500p$ と、獨占による超過利潤 $1500p$ とを加えた額、すなわち獨占價格 $4000x$ で販賣することが可能となる。

これに反し、第 II 部門の生産物の供給額は $2200w$ であるのに、それにたいする需要額は $2000v$ しか存在しない。だから第 II 部門の資本家は労働者用消費資料を價值いかで、すなわちその費用價格 $1200c + 400v = 1600$ に、平均利潤 $400p$ を加えた生産價格 $2000x$ をもって販賣することをよぎなくされる。

同様に第 III 部門の生産物の供給額は $4200w$ もあるのに、それにたいする需要額は $3000m$ しかない。だから第 III 部門の資本家は、資本家用消費

資料を價值いかで、つまりその費用價格 $1200c + 1200v = 2400$ に、平均利潤 $600p$ を加えたところの生産價格 $3000x$ をもって販賣することをよぎなくされるであろう。

このようにしてふたたび諸商品の流通は、さきにあたえた獨占價格體系下の表式にもとづいて進行することとなる。

第 1 の表式と第 2 の表式とを比較することによって、われわれはつぎのじじつを知ることができる。第 I 部門の資本家は、獨占によって、その生産物を、その價值よりも 1400 だけ高く賣ることができる。この餘分の價值は、第 II、第 III 部門の資本家が、それぞれの生産物を、200 と 1200 とずつ價值いかで販賣することから生じたものである。いいかえれば、第 I 部門の獲得する獨占利潤 $500p + 1500s = 2000$ と第 I 部門の生産した剩餘價值 $600m$ との差額 1400 は、第 II 部門の剩餘價值 $600m$ より 200、第 III 部門の剩餘價值 $1800m$ より 1200 ずつ收奪したものにほかならない。

V. む す び

なおさいごに附言しておきたいことは、ここで考察した表式は、單純再生産のそれであって、擴大再生産のそれではない。しかも、ここでは、獨占が第 I 部門だけに発生したという假定をとっているが、それが、第 II 部門、あるいは第 III 部門に発生したばあい、事態はどう變るかということも興味ある研究問題の 1 つとなるであろう。

しかし、第 II、第 III 部門に獨占が形成されたばあいの再生産の表式は、本稿の方法に適宜の修正をほどこすことによって容易に定立されるであろうし、また獨占價格下の擴大再生産の表式はかなり複雑な形をとるものであるが、それにふさわしい諸条件を本稿の諸方程式に導入することによって必要な解に到達することが可能となるであろう。これらの諸問題については、ここで、立ちいる餘裕はないので、いずれ稿を改めて論じたいとおもっている。

しかしながら、本稿で問題とした不完全な考察からでさえも、つぎのような一般的な諸結論がみちびきだされる。

(1) 獨占價格はその商品の生産價格によっても、價值によっても規定されず、もっぱら支拂能力のある買手の欲望によって規定されるというマルクスの命題が眞であること。

(2) 獨占價格の成立は、その商品の供給額よりも需要額が超過することを前提としている。したがって獨占價格と獨占利潤とを永續させるために、獨占資本家は、營業上の機密を保持して、他の部門よりの競争を排除し、時としては技術上の新改良を封殺して、生産の制限をはかるようになる。

(3) 商品の獨占價格とその價值とのひらきは、他の産業部門の剩餘價值より割讓されたものにすぎないということ。

(4) 獨占價格の成立によって、獨占利潤の法則は高度に發達した資本主義の重要な一法則となること。しかもこの法則は、價值法則、剩餘價值の法則、ならびに平均利潤の法則からの、歴史的に必然的な1つの發展形態、あるいはむしろ歪められた形態にほかならないということ。

(5) 獨占超過利潤の形成によって、生産價格の成立の基礎はせばめられ、平均利潤率は低下する。したがって獨占資本主義の段階においては、

不況は慢性的となり、一般産業界は長期沈滞の状態におこまれる。そのため資本家階級はますます剩餘價值率を高めて、その負擔を労働者階級の肩に轉嫁しようとはかるようになる。

このように、せまいみでの獨占による特別利潤は、社會的諸部門からの剩餘價值の委讓によって成立する。そしてそれはけっきょくのところで、労働者階級の無償労働から汲みとられたものにほかならぬということはあきらかである。しかしこのような獨占利潤の法則は、最大限利潤の法則の重要な一要素を構成するとはいえず、そのすべてではない。最大限利潤の源泉は、その國の大多數の住民（労働者階級はその重要な構成要素であるが、その全部ではない）と後進國諸民族の労働とその生産物とであり、さらに戦争と國民經濟の軍事化による國富一般の收取である。

だから、最大限利潤の法則を全面的に理解するためには、再生産の理論を一そう展開させて、そのうちに、國民の全階層と、世界市場一般、國家および軍事機構の全般を包括しなければならない。その1つ1つはきわめて困難な仕事ではあるが、かならずしも不可能なことがらではないのである。